



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行 上場取引所 東・大
 コード番号 8366 URL <http://www.shigagin.com>
 代表者 (役職名)取締役頭取 (氏名)大道 良夫
 問合せ先責任者 (役職名)総合企画部主計室長 (氏名)今井 信一郎 TEL (077)521-2205
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	24,061	△1.7	4,660	3.7	2,645	△11.1
22年3月期第1四半期	24,482	△2.6	4,493	22.6	2,976	44.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	10	02	—	—
22年3月期第1四半期	11	27	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	4,387,611	253,726	5.3	873 27
22年3月期	4,302,261	257,738	5.5	889 50

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 230,511百万円 22年3月期 234,802百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3 00	—	3 00	6 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	3 00	—	3 00	6 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	45,000	△3.5	4,000	△27.0	1,700	△38.5	6	44
通期	90,000	△6.8	9,000	1.3	5,000	15.7	18	94

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 () 除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	265,450,406株	22年3月期	265,450,406株
23年3月期1Q	1,485,810株	22年3月期	1,479,844株
23年3月期1Q	263,965,990株	22年3月期1Q	264,016,134株

(四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1)	連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)	連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)	連結業績予想に関する定性的情報	2
2.	その他の情報	3
(1)	重要な子会社の異動の概要	3
(2)	簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3)	会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4)	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3.	四半期連結財務諸表	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書	5
(3)	継続企業の前提に関する注記	5
(4)	株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4.	(参考)単体四半期情報	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出関連企業を中心に、緩やかな回復基調のもとで推移いたしました。一方、欧州の信用不安や米国経済の先行き懸念、国内における景気対策効果の一巡などから、依然として先行き不透明な状態が続いてまいりました。

このような中、当行は、第4次長期経営計画（期間：3年間、平成22年4月～平成25年3月）をスタートさせ、お客さまとの相互理解を図るための「対話力」の更なる強化に取り組んでまいります。きめ細かい対話を通じてお客さまを一層“熟知”し、多様化するニーズを的確に把握するとともに、課題の解決や付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。具体的には、「3つのブランド戦略」（①お客さまの企業価値向上などを指す「ネットワークのしがぎん」、②お客さまのアジアビジネスをサポートする「アジアに強いしがぎん」、③環境経営を実践する「CSRのしがぎん」）の各分野で多面的な“知恵と親切の提供”に努めてまいります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、経常利益は前年同期比166百万円増益の4,660百万円、四半期純利益は同330百万円減益の2,645百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態につきましては、総資産は、4兆3,876億円（前連結会計年度末比853億円増加）、純資産は2,537億円（同40億円減少）となりました。

主要な勘定残高は、預金等（譲渡性預金を含む）が個人預金の順調な増加により3兆9,853億円（同1,014億円増加）、また有価証券は国債、地方債の増加を中心に1兆3,525億円（同135億円増加）となりました。一方で、貸出金は、主として事業性貸出が減少し2兆6,752億円（同390億円減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

23年3月期第1四半期までの損益状況は計画通り推移しており、平成22年5月14日の決算発表時に行った業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①減価償却の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成22年3月期の予想損失率を適用して計上しております。

③繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められるため、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

④税金費用の処理

一部の連結子会社の税金費用は、税引前四半期純利益に、前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じることにより算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は13百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当ありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	45,660	50,063
コールローン及び買入手形	179,835	64,523
買入金銭債権	18,456	18,122
商品有価証券	1,089	1,046
金銭の信託	5,827	5,776
有価証券	1,352,584	1,339,054
貸出金	2,675,279	2,714,367
外国為替	3,791	3,669
その他資産	46,260	43,341
有形固定資産	59,356	59,159
無形固定資産	4,222	4,638
繰延税金資産	1,163	1,244
支払承諾見返	27,451	30,001
貸倒引当金	△33,368	△32,735
投資損失引当金	△0	△13
資産の部合計	4,387,611	4,302,261
負債の部		
預金	3,866,855	3,781,025
譲渡性預金	118,525	102,904
コールマネー及び売渡手形	133	309
債券貸借取引受入担保金	3,633	16,332
借入金	30,898	30,388
外国為替	61	43
社債	20,000	20,000
その他負債	41,869	39,756
退職給付引当金	11,588	11,092
役員退職慰労引当金	254	247
睡眠預金払戻損失引当金	691	691
利息返還損失引当金	176	191
偶発損失引当金	390	366
繰延税金負債	368	150
再評価に係る繰延税金負債	10,931	10,959
負ののれん	56	59
支払承諾	27,451	30,001
負債の部合計	4,133,884	4,044,522
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,970	23,970
利益剰余金	125,658	123,762
自己株式	△920	△916
株主資本合計	181,785	179,892
その他有価証券評価差額金	38,407	44,550
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	10,318	10,359
評価・換算差額等合計	48,726	54,909
少数株主持分	23,215	22,935
純資産の部合計	253,726	257,738
負債及び純資産の部合計	4,387,611	4,302,261

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	24,482	24,061
資金運用収益	17,455	16,696
(うち貸出金利息)	12,723	12,159
(うち有価証券利息配当金)	4,602	4,403
役務取引等収益	3,121	3,152
その他業務収益	3,077	3,438
その他経常収益	828	773
経常費用	19,989	19,400
資金調達費用	2,605	2,175
(うち預金利息)	2,263	1,838
役務取引等費用	907	900
その他業務費用	1,763	1,767
営業経費	12,943	12,817
その他経常費用	1,769	1,740
経常利益	4,493	4,660
特別利益	342	131
固定資産処分益	—	0
償却債権取立益	342	130
特別損失	24	71
固定資産処分損	24	21
減損損失	—	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
税金等調整前四半期純利益	4,812	4,720
法人税、住民税及び事業税	208	532
法人税等調整額	1,407	1,254
法人税等合計	1,615	1,787
少数株主損益調整前四半期純利益		2,932
少数株主利益	219	286
四半期純利益	2,976	2,645

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

〔ご参考〕

単 体 四 半 期 情 報

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(単体)

	平成23年3月期 第1四半期実績 (3カ月間)	平成22年3月期 第1四半期実績 (3カ月間)	増減額	(億円)
業 務 粗 利 益	172	171	0	
資 金 利 益	143	146	△3	
（うち貸出金利息）	(121)	(126)	(△5)	
（うち有価証券利息配当金）	(44)	(45)	(△1)	
（うち預金等利息）(△)	(19)	(23)	(△4)	
役 務 取 引 等 利 益	16	16	0	
そ の 他 業 務 利 益	11	7	3	
（うち債券関係損益）	(9)	(7)	(2)	
経 費 (△)	118	118	△0	
実 質 業 務 純 益	54	52	1	
一般貸倒引当金繰入額① (△)	△3	1	△4	
業 務 純 益	57	51	5	
臨 時 損 益	△17	△10	△6	
うち不良債権処理額② (△)	13	11	2	
経 常 利 益	40	41	△1	30
特 別 損 益	0	3	△2	
うち減損損失(△)	0	—	0	
税引前四半期純利益	40	44	△3	
四半期(中間)純利益	24	29	△4	15
与信コスト(①+②)	10	12	△1	

〈参考〉 (億円)

平成23年3月期
中間期公表値
[H22.5.14公表]
(6カ月間)

2. 時価のある有価証券・金銭の信託の評価差額（単体）

(百万円)

	当第1四半期末（平成22年6月）				前事業年度末（平成22年3月末）			
	時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	1,351,125	60,758	64,085	3,326	1,337,759	67,880	72,303	4,422
株式	102,628	36,775	38,069	1,294	123,051	56,837	57,838	1,000
債券	1,074,070	25,185	25,232	47	1,009,609	12,780	13,550	769
その他	174,427	△1,201	782	1,984	205,097	△1,737	914	2,652
金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)	896	△3	—	3	895	△4	—	4

3. リスク管理債権の状況（単体）

(百万円、%)

	当第1四半期末（平成22年6月末）		前事業年度末 (平成22年3月末)
		平成22年3月末比較	
破綻先債権額	3,210	△620	3,830
延滞債権額	47,821	1,771	46,050
3カ月以上延滞債権額	1,778	△325	2,103
貸出条件緩和債権額	12,816	951	11,865
小計 (A)	65,627	1,777	63,849
総貸出金に占める比率 (A)÷(B)	2.44	0.10	2.34
総貸出金 (B)	2,682,035	△39,556	2,721,592

4. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

(百万円、%)

	当第1四半期末（平成22年6月末）		前事業年度末 (平成22年3月末)
		平成22年3月末比較	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,949	△695	8,644
危険債権	43,520	1,991	41,529
要管理債権	14,595	626	13,969
小計 (A)	66,065	1,921	64,143
総与信残高に占める比率 (A)÷(B)	2.42	0.09	2.32
正常債権	2,655,403	△43,970	2,699,373
総与信残高 (B)	2,721,468	△42,048	2,763,517

5. 預金・貸出金の残高(単体)

(百万円)

		当第1四半期 (平成22年6月期)	前第1四半期 (平成21年6月期)	前事業年度 (平成22年3月期)
預 金	(期末残高)	3,873,672	3,753,759	3,788,065
	(期中平均残高)	3,818,442	3,690,528	3,729,839
譲 渡 性 預 金	(期末残高)	118,525	115,924	102,904
	(期中平均残高)	111,203	112,383	109,255
貸 出 金	(期末残高)	2,682,035	2,661,708	2,721,592
	(期中平均残高)	2,681,951	2,669,156	2,669,847

6. 個人預金・個人預り資産残高(単体)

(百万円)

		当第1四半期末 (平成22年6月期)	前第1四半期末 (平成21年6月期)	前事業年度末 (平成22年3月期)
合 計		3,503,778	3,408,526	3,464,585
個 人 預 金		3,011,699	2,923,236	2,957,037
個 人 預 り 資 産		492,079	485,290	507,548

(注) 個人預り資産は、投資信託、公共債保護預かり、オプション・スワップ付債券(仕組債)、個人年金保険、その他の生命保険の合計であります。

7. 消費者ローン残高(単体)

(百万円)

		当第1四半期末 (平成22年6月期)	前第1四半期末 (平成21年6月期)	前事業年度末 (平成22年3月期)
消 費 者 ロ ー ン		774,602	762,558	774,113
住 宅 ロ ー ン		746,529	731,767	745,416
そ の 他 ロ ー ン		28,063	30,790	28,696

(注) 住宅ローンには、地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

8. 中小企業等貸出比率(単体)

(%)

	当第1四半期末 (平成22年6月期)	前第1四半期末 (平成21年6月期)	前事業年度末 (平成22年3月期)
中 小 企 業 等 貸 出 比 率	71.44	72.38	71.67

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

以 上